

## 府中市立学校の適正規模・適正配置の実施に向けた方策（案）について

府中市学校適正規模・適正配置検討協議会（以下「協議会」といいます。）から令和5年12月25日に提出された「府中市立学校の適正規模・適正配置の実施に向けた方策について」の答申を受けて、本市における方策（案）を次のとおり作成するものです。

### 1 大規模校に対する方策

#### (1) 市立府中第一小学校

答申では、有効な方策として「通学区域の一部を見直すこと」が示されていますが、協議会の検討で用いた児童数推計と比較し、直近の児童数推計が大きく減少しており、今後も少子化の進行が見込まれることから、現時点では通学区域の見直しは行わず、引き続き、児童数・学級数の動向を注視していきます。

#### (2) 市立府中第二小学校

市立府中第一小学校と同様の理由から、現時点では通学区域の見直しは行わず、引き続き、児童数・学級数の動向を注視していきます。

### 2 小規模校に対する方策

#### (1) 市立武蔵台小学校

市立府中第七小学校との統合に向け、具体的な検討に着手するとともに、第2次府中市学校施設改築・長寿命化改修計画（案）（以下「計画」といいます。）において、統合検討校として位置付けます。

また、両校とも、老朽化対策の優先度として第1グループの学校であることから、次期改築実施校とします。

#### (2) 市立府中第七中学校

通学区域が隣接している市立府中第十中学校との統合に向け、具体的な検討に着手するとともに、計画において、統合検討校として位置付けます。

なお、既存の学校敷地以外の適切な場所に新たな学校敷地を確保することができる場合には、既存の学校敷地との比較を踏まえて、活用を検討します。

### 3 今後の予定について

学校施設の老朽化対策と、十分に連携して対応していくことが重要であることから、計画の内容を見直す場合には、学校の適正規模・適正配置の検討についても、改めて行うこととします。